

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)の効果検証について

平成29年4月11日

内閣府 地方創生推進事務局

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証について

1. 効果検証の趣旨

地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日閣議決定)に基づき、平成26年度補正予算に「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」(以下、「地方創生先行型交付金」という。)1,700億円が計上された。

この交付金は、同日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を先行的に実施するものとして位置づけられ、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施に係る地方公共団体の自由な取組みを支援することを趣旨としている。

地方創生先行型交付金の対象となった事業については、事業を実施する地方公共団体において、重要業績評価指標(KPI)を設定の上、事業の実績について外部有識者等からの意見聴取なども踏まえて効果を検証し、国に報告することとしている。

地方公共団体では、基本的に、平成27年度に事業を実施し、平成28年度に効果検証を実施しており、今般、平成29年3月末までに地方公共団体から報告のあった効果検証結果を取りまとめた。

2. 効果検証の結果

下記の表のとおり、平成29年3月末時点でのKPI達成事業(KPIを少なくとも1つ達成した事業)の割合は、基礎交付分65.6%、上乗せ交付分タイプⅠ77.0%、同タイプⅡ64.4%となっている。(全体では66.3%)

		対象事業数	KPI達成事業	達成率(%)
		a	b	b/a
基礎交付分		10,950	7,188	65.6
上乗せ交付分	タイプⅠ	948	730	77.0
	タイプⅡ	1,291	831	64.4

3. 効果検証結果の分析及び対応

地方創生先行型交付金のうち、基礎交付分は、地方創生をスタートアップする観点から、人口、財政力指数等の客観的基準に基づいて地方版総合戦略を策定する地方公共団体に交付し、タイプⅡは、平成27年10月までに地方版総合戦略を策定した地方公共団体に対して1,000万円を上限として交付した。

一方、タイプⅠは、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业に対し、外部有識者の評価を行った上で、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援することとした。このため、タイプⅠとそれ以外のタイプとの間でKPIの達成率に差が生じているものと考えられる。

国においては、効果の大きかった事業や、KPIが達成できなかった事業について要因分析等を行い、今後の地方創生推進交付金等の運用の参考とする。

地方公共団体においては、個々の事業の検証結果を踏まえ、事業を終了し、または、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金を活用して継続実施等の対応を講じている。

国においては、交付金を活用する場合において、地方公共団体よりKPIの達成状況について報告を受け、検証を行った上で、次年度以降の交付金の交付に反映することとしている。

4. 特徴的な取組み事例の効果検証

タイプⅠで特徴的な取組み事例として平成27年11月に公表した50事業の効果検証結果は別添1、そのうち特徴的な事例は別添2のとおりである。

50事業のうち、KPIが一つ以上達成されている事業は43事業、KPIが一つも達成されなかった事業は6事業、事業の実施が取りやめとなった事業が1事業となっている。

(参考)地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の分類について

【基礎交付分】 予算額 1,400億円

地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略の策定に係る事業及び地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であって地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものを支援する。人口、財政力指数等客観的基準に基づき交付する。執行額1,396億円、12,866事業

【上乘せ交付分】 予算額 300億円

(タイプⅠ)

地方公共団体を実施する、以下に掲げる事業の仕組みを全て備え、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业に対し、国が交付金を交付することにより地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援する。執行額236億円、1,038事業

- (1) RESAS等客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること
- (2) 事業の企画・実施にあたり地域における関係者との連携体制が整備されていること
- (3) 重要業績評価指標(KPI)が、原則として成果目標(アウトカム)で設定され、基本目標と整合的であり、その検証と事業の見直しのための仕組み(PDCA)が整備されていること

(タイプⅡ)

平成27年10月中に地方版総合戦略が策定されることを要件として、地方版総合戦略推進のための事業の実施を支援。1団体当たり1,000万円を上限として交付。執行額67億円、1,549事業

※ いずれのタイプも事業実施に伴う効果について、重要行政評価指標(KPI)を設定の上、その達成度合いについて効果を検証することとされている。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告(タイプI 50選事業)

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標		目標年月	単位	指標値		実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②							
1	漢方生薬生産体制確立支援事業	北海道石狩市	60,000	指標①	ブクリョウ栽培に関するホームページサイト閲覧数	H28.3	PV(月間)	15,000	410	事業の継続	KPIの数値を下回った結果となったが、椎茸の菌床栽培技術を応用した特許技術による漢方生薬栽培は先駆性のある事業であるため、今後鋭意取り進めていきたい、との外部有識者からの評価を受け、生産体制の確立と早期事業着手を目指すと共に生産成果を出しながら周辺農業者への広がりを目標とする。	
				指標②	(仮称)ブクリョウ生産推進協議会に参画する地域農業者の割合	H28.3	割	1	0			
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								
2	洞爺湖有珠山ジオパーク資源を活用したDMO観光地域づくり連携事業	北海道洞爺湖町	28,000	指標①	洞爺湖温泉観光客数	H28.3	人増	200,000	218,000	事業の継続	地方創生加速化交付金を活用した「洞爺湖有珠山ジオパーク資源を活用した観光地づくり事業」により、さらに発展、加速化させる。また、ネットワークを活用した地域の情報発信を強化させる。	
				指標②	年間アクセス数	H28.3	件	100,000	163,035			
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								
		壮瞥町	18,551	指標①	昭和新山冬季観光客数	H28.3	人	100,000	120,000	事業の継続	総合戦略に位置づけられた事業であり、継続して事業推進する	
				指標②	火山防災学び館・ジオパーク情報館冬季来館者数	H28.3	人	80,000	41,188			
				指標③	雪合戦観戦客数	H28.3	人	28,000	26,000			
				指標④	新たな地域農産物活用商品開発	H28.3	品	3	1			
				指標⑤								
		豊浦町	36,208	指標①	豊浦町冬季観光客入込数	H28.3	人	30,000	32,676	追加等更に発展させる	本事業を踏まえた事業を地方創生加速化交付金を活用し、実施しているため。	
				指標②	冬季体験メニューなどの体験プログラム数	H28.3	件	15	8			
				指標③	冬季体験メニューなどの体験プログラムに携わる住民数	H28.3	人	30	40			
3	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	青森県	83,150	指標①	ライフ産業の新規事業分野参入企業数	H28.3	社	5	5	事業の継続	効果的であるとの取組実績を踏まえ事業を継続実施。	
				指標②								
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤			
4	町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業	岩手県栗石町	50,000	指標①	14ha町有地の現地見学ツアー(移動社会実験)の参加者	H28.3	世帯	5	8	事業の継続	町の最重点事業であり、まちづくり会社や民間事業者と連携しながら5年間でCCRC事業を計画的に推進する必要があるため。
				指標②	空き家の活用、廃校活用、町有地活用の計画立案	H28.3	件	3	1		
				指標③	新たな雇用を生み出す新規事業者の発掘	H28.3	件	2	1		
				指標④	日本版CCRC移住促進センターへの相談数	H28.3	件	20	41		
				指標⑤							
5	「ゆざわ発新しい働き方」推進(クラウドソーシング導入・在宅ワーク推進)事業	秋田県湯沢市	46,151	指標①	クラウドソーシングプロデューサーの育成	H28.3	人	3	3	追加等更に 発展させる	クラウドソーシングを湯沢市に根付かせるため、更なる環境整備が必要。
				指標②	在宅ワーカーの育成(在宅就労機会の創出)	H28.3	人	20	28		
				指標③	クラウドソーシング活用企業数	H28.3	社	30	40		
				指標④							
				指標⑤							
6	バイオ工業拠点形成事業	山形県米沢市	27,962	指標①	新たな雇用の創出	H28.3	人	2	2	事業内容の 見直し(改 善)	連携する山形大学側が当該補助金の申請当初より状況が大きく変わっており、大学との連携や事業の進め方について見直しを余儀なくされている。
				指標②	有用微生物の検体採取探索場所	H28.3	箇所	5	16		
				指標③	知的財産(特許出願件数)	H28.3	件	2	3		
				指標④	微生物由来PCB無害化用製剤の確立(生産量)	H28.3	Kg	2	0		
				指標⑤							
7	山形県高島町廃校利活用事業	山形県高島町	22,993	指標①	廃校舎オフィスへの入居企業数及びそれに伴う移住者数	H28.3	社・名	3	3	追加等更に 発展させる	社会人向けソーシャル塾を拡大し、「熱中小学校」の姉妹校を増加させることで更なる交流人口の増加を図るため。
				指標②	社会人向けソーシャル塾への入校者数	H28.3	人	60	84		
				指標③	都市と地方の交流事業の実施回数	H28.3	回/年	12	10		
				指標④	都市と地方の交流事業の交流人数	H28.3	人/年	1,000	730		
				指標⑤	廃校舎や空き施設を活用した「熱中小学校」姉妹校の設置数	H28.3	校	2	1		
8	グローバルニッチトップ企業育成促進プロジェクト	茨城県	127,795	指標①	機器の試作開発件数	H28.3	件	2	3	追加等更に 発展させる	試作開発の3件に加え、技術開発2件も実施。5年の事業計画期間中、これらの実績を活かし、推進交付金を活用して機器開発支援をステップアップさせていく。
				指標②	導入補助件数	H28.3	件	35	41		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤			
9	取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」	茨城県取手市	46,503	指標①	起業希望者(起業カード・プレ会員)数	H28.3	人	30	45	追加等更に 発展させる	「起業家タウン☆取手」は「誰もが起業家応援社会」を日本の自治体として初めて実現する試みであり、目標KPIは、交付決定の遅れに伴い、事業開始が2ヶ月の遅れが生じたが、おおむね達成できた。今後は、セミナーや、ビジネスプランコンテストを充実していく。フリーペーパーは創刊号を発行できたが、大変好評であった。引き続き、発行部数、配布先を増やし、強力な地域情報媒体としていき、それと連動したビジネスポータルサイトを製作し、それらを早期浸透させるために、大型ポスターの掲示等によりPRする。また、取手市と同様に「誰もが起業家応援社会」を推進する全国の自治体との情報共有、スキームの共通化、創業希望者たちのエリア間での交流促進事業を実施する。
				指標②	起業家(起業カード・アント会員)数	H28.3	人	20	12		
				指標③	起業応援団参加企業数	H28.3	社	50	52		
				指標④	インキュベーションオフィス利用会員数	H28.3	人	10	11		
				指標⑤							
10	稲敷ライスミルクプロジェクト～新たなコメの6次産業化・高付加価値化の取り組み～	茨城県稲敷市	30,000	指標①	ライスミルク製造加工のための法人設立	H27.10	法人	1	1	事業の継続	今後も計画通り進める。
				指標②	ライスミルク製造加工の創業による雇用創出数	H28.3	人	5	5		
				指標③	ライスミルク加工食品の試作品開発	H28.2	種類	3	4		
				指標④	モニタリング調査による試作品の満足度	H28.3	%	80	81		
				指標⑤							
11	先端ものづくり産業振興事業	栃木県	113,225	指標①	航空機産業の製造品出荷額等	H28.3	億円	1,440	1,677	追加等更に 発展させる	先端ものづくり産業に係る更なる需要を県内に取り込むため、推進交付金を活用した事業(航空機産業を中心とした先端ものづくり産業重点振興事業)を実施予定。
				指標②	航空機産業高度人材育成事業の受講者数	H28.3	名	20	18		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
12	山北駅北側小さな拠点づくり事業	神奈川県山北町	6,100	指標①	拠点利用者数(カフェ)	H28.3	人/月	1,000	780	事業の継続	駅周辺に今までなかった業種の店舗が出来たことは、周辺住民の生活利便性向上になっている、との外部有識者からの評価を受け、カフェ、コンビニともに開業後1年未満であるが、目標指標値に近い実績となっているので、今後は町内循環バスや鉄道などと連携した利用推進方を進めていく。
				指標②	拠点利用者数(コンビニ)	H28.3	人/月	9,000	7,660		
				指標③	利用者満足度	H28.3	割	7	6		
				指標④							
				指標⑤							
13	「子育ての駅」を拠点とする子育て支援事業	新潟県長岡市	50,000	指標①	地域版・子育ての駅利用者数(6か所)	H28.3	人	15,000	17,032	事業の継続	施設の特徴を最大限に活かすとともに、地域内のネットワークを活用しながら、地域ならではの独自性あふれる事業展開を行っていく。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針			
				指標	目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他		
14	戦略的定住・半定住トータルサポート事業	富山県	55,443	指標①	県・市町村の相談窓口等を通じた、H27年度の年間移住者数	H28.3	人	480	462	追加等更に 発展させる	県内へのUIJターンを図るには、働き場の確保と生活基盤の確保が大切であり、特定の雇用に対する支援などを検討されたい、との外部有識者からの評価を受け、若者、女性、高齢者など幅広いニーズに対応するため、地方創生推進交付金を活用し、UIJターン就職と移住を図る施策を一体的・積極的に展開する。	
15	新交通システムでつなぐ漆の里・生涯活躍のまちづくりプロジェクト	石川県輪島市	49,580	指標①	移住者誘致数	H28.3	人	10	10	事業の継続	平成28年度より事業計画に基づき、本格的に市街地の賑わい創出事業の実施に着手。	
				指標②	施策提案数	H28.3	件	10	10			
				指標③	空き家入居	H28.3	件	4	6			
				指標④	雇用予定	H28.3	人	10	10			
				指標⑤								
16	産学官金連携技術革新推進事業(拡充分)	福井県	79,186	指標①	宇宙分野に参入する県内企業等の数	H28.3	社・団体	20	25	追加等更に 発展させる	平成28年度に県内企業等を主体にした技術研究組合を設立し、平成31年度を目標に県民衛星を打上げを予定。 宇宙産業の拠点化を目指す。	
				指標②								
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								
17	都留市CCRC推進事業	山梨県都留市	44,610	指標①	移住について具体的な相談に入っている者の数	H28.3	人	10	11	追加等更に 発展させる	「生涯活躍のまち・つる」事業は、外部からの評価が非常に高く、本市の第一施策として実施をしている。今後は他の施策との連携等も図りながら、発展的に取り組んでいきたい。	
				指標②								
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								
		長野県岡谷市	10,339	指標①	①小型ロケット製作を通じたものづくり技術の高度化と人材育成 研究会参加者数	H28.3	人	30	28	事業の継続	地方創生加速化交付金対象事業として事業の推進を図っているため。	
				指標②	②医療・ヘルスケア機器分野への参入に向けた人材育成 研究会参加者数	H28.3	人	30	70			
				指標③	②医療・ヘルスケア機器分野への参入に向けた人材育成 セミナー参加者数	H28.3	人	140	165			
				指標④								
				指標⑤								
		諏訪市	4,345	指標①	研究会参加者数	H28.3	人	30	33	事業の継続	引き続き、小型ロケットを対象とした教育研究プログラムを通して人材育成を図り、将来の優秀な技術者を輩出し、諏訪圏における宇宙機器等の技術力向上につなげる。また、医療福祉等の成長産業分野へのさらなる参入を目指し、人材育成やSUWAブランドの浸透を図る。	
				指標②	セミナー参加者数	H28.3	人	140	190			
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針	
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②						
18	諏訪圏6市町村による SUWAブランド創造事業	茅野市	8,879	指標①	研究会参加者数	H28.3	人	30	98	事業の継続	継続して取り組むことが適当であると考えられるため。
				指標②	セミナー参加者数	H28.3	人	140	165		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		下諏訪町	2,300	指標①	小型ロケット製作を通じたものづくり技術の高度化と人材育成についての研究会参加者数	H28.3	人	30	28	事業の継続	地方創生加速化交付金申請事業として継続中。
				指標②	医療・ヘルスケア機器分野への参入に向けた人材育成についての研究会参加者数	H28.3	人	30	70		
				指標③	医療・ヘルスケア機器分野への参入に向けた人材育成についてのセミナー参加者数	H28.3	人	140	165		
				指標④							
				指標⑤							
		富士見町	3,458	指標①	小型ロケット研究会参加者数	H28.3	人	30	28	事業の継続	一定の効果があり、ブランド力強化に有効であるため。
				指標②	医療・ヘルスケア研究会参加者数	H28.3	人	30	70		
				指標③	医療・ヘルスケアセミナー参加者数	H28.3	人	140	165		
				指標④							
				指標⑤							
原村	1,290	指標①	研究会参加者数	H28.3	人	30	28	追加等更に 発展させる	諏訪地域のものづくり産業活性化及び新分野の開拓には有効であり、関係市町村が連携して更に推進していく。		
		指標②	セミナー参加者数	H28.3	人	140	165				
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									
	長野県飯田市	50,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。	
			指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	松川町	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。	
			指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針	
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②						
19	信州大学と連携した航空機産業分野の新たな挑戦に向けた人材育成と技術開発力の強化 飯田下伊那地域による広域連携事業	高森町	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。
				指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		阿南町	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。
				指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		阿智村	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。
				指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		平谷村	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の解説に向けた準備を進める。
				指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
根羽村	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の解説に向けた準備を進める。		
		指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866				
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									
下條村	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	継続した事業を連携することで広域内の雇用の確保と人口増加を図る。		
		指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866				
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針	
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②						
	売木村	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。	
			指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	天龍村	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。	
			指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	泰阜村	10,000	指標①	研究準備講座の受講者数	H28.3	人/年	100	384	事業の継続	将来、航空宇宙分野の企業が出来ることによって村にとっても通勤可能な雇用の場の確保が出来る。	
			指標②	施設利用件数	H28.3	人/年	950	866			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	喬木村	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	件	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。	
			指標②	施設利用件数	H28.3	件	950	866			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	豊丘村	10,000	指標①	信州大学航空機システム共同研究講座の開設: 研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の開設に向けた準備を進める。	
			指標②	高精度検査機器の配置による「工業技術センター」・「飯田 EMC センター」の機能強化及び拡充: 施設利用件数	H28.3	人	950	866			
			指標③								
			指標④								
指標⑤											
大鹿村	10,000	指標①	研究講座参加人数	H28.3	人	100	384	事業の継続	引き続き、平成29年4月に予定する「信州大学航空機システム共同研究講座」の解説に向けた準備を進める。		
		指標②	施設利用件数	H28.3	人	950	866				
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標			目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤				
20	道の駅「田切の里」買い物弱者対策推進事業	長野県飯島町	14,800	指標①	宅配、給食、安否確認サービス意向確認件数	H28.3	件	200	2,058	事業の継続	一部目標値への効果発現が遅れていると考えられるため、事業の継続により目的、目標値達成を目指していく	
				指標②	安否確認サービス件数	H28.3	件	200	0			
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								
21	南佐久郡看護師人材相互連携事業	長野県川上村	1,200	指標①	地域医療へ派遣を希望するA病院職員数	H28.3	人/年	5	0	事業の継続	今後の持続的取組が必要、との外部有識者からの評価を受け、引き続き、試行錯誤のもと事業の精査を行う。	
				指標②								
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								
		南牧村	100	指標①	健康診断受診率向上	H28.3	%	6	1	事業の継続	ある一定程度効果のある事業であった、との外部有識者からの評価を受け、事業を継続し、専門職員の慢性的な人員不足を是正し、地域医療の充実を図る。	
				指標②								
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								
22	美濃和紙産業の自立支援連携事業	岐阜県	25,810	指標①	後継者の技能習得、技術研鑽のための研修のべ人数	H28.3	人/年	30	82	追加等更に 発展させる	今後も継続して若手の後継者の育成を行うとともに、美濃和紙の情報発信と事業者へのフィードバックを行い、本産業の更なる発展につなげていく。	
				指標②	後継者の技能習得、技術研鑽のための自主研修のべ人数	H28.3	人/年	50	341			
				指標③	展示会やテストマーケティングの意見・評価を反映した事業者数	H28.3	社	10/42	11/43			
				指標④								
				指標⑤								
		岐阜県美濃市	4,576	指標①	本美濃紙手漉き和紙技術継承者数	H28.3	人	8	8	追加等更に 発展させる	美濃和紙産業の活性化を図り、また、後世に技術を伝承するため	
				指標②	美濃手すき和紙技術継承者数	H28.3	人	35	35			
				指標③								
				指標④								
				指標⑤								

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②						
23	クラウドファンディング活用 三市連携事業	岐阜県美濃 加茂市	270	指標①	成功事例数	H28.3	件	2	3	事業の継続	クラウドファンディングを活用することで起業やイベント等が実施しやすい環境をつくっていく。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		関市	270	指標①	成功事例数	H28.3	件	2	4	事業の継続	・プロジェクトの成立により地域の活性化につながっているため、PRや利用者の掘り起しにより、活用者の増加を図る。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
各務原市	270	指標①	成功事例数	H28.3	件	2	1	事業の継続	近隣自治体と連携し、創業に繋がるアイデアを発掘するとともに、資金面の支援を行うため、クラウドファンディングサイトを運営し、地域の活性化を図る。		
		指標②									
		指標③									
		指標④									
24	飛騨地域移住・定住促進 連携事業	岐阜県高山 市	8,984	指標①	飛騨地域への移住に係る移住相談者数	H28.3	人	190	314	事業の継続	移住相談窓口の更なる充実を図り、移住・定住の促進を図る必要があるため
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		飛騨市	3,173	指標①	飛騨地域への移住相談者数	H28.3	人	190	314	追加等更に 発展させる	地方創生加速化交付金を活用して拡充実施
				指標②							
				指標③							
				指標④							
		下呂市	4,088	指標①	飛騨地域への移住に係る移住相談者数	H28.3	人	190	314	追加等更に 発展させる	飛騨地域移住サポートセンターを中心に、官民協働の移住戦略組織による移住者受入研修の開催や、移住後における移住者ネットワークを構築するための交流会の開催など、移住者受入体制の充実や移住者支援を実施する。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
		白川村	997	指標①	飛騨地域サポートセンター利用者(相談者)数	H28.3	人	190	314	事業の継続	引続き広域連携により、効果的に実施していく。
				指標②							
				指標③							

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針				
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他		
				指標①	指標②								
25	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業	静岡県	273,102	指標①	研究開発件数	H28.3	件	2	2	追加等更に 発展させる	研究開発案件については、複数年の期間を経て、順次、実証段階へ移行し、実用化につなげ、実証案件については、速やかに農業・食関連産業の現場へ展開するなど、継続的かつ着実に事業を進めていく。 これらの事業を核としつつ、更に大きな展開を目指すため、オープンイノベーション拠点の整備を行い、県内外の大学、研究機関、関連企業と連携した研究開発を活性化させ、農業や食関連産業の事業拡大などを旨とする。		
				指標②	実証件数	H28.3	件	3	3				
				指標③	健康長寿取組件数	H28.3	件	2	2				
				指標④									
				指標⑤									
		香川県	325,000	指標①	研究開発件数	H28.3	件	2	2			事業の継続	27年度で取り組んだ各事業で得られた成果を踏まえ、次年度以降も継続して事業展開していくことで、健康長寿の産業化・地域ブランド化につなげる。
				指標②	実証件数	H28.3	件	2	2				
				指標③	健康長寿取組件数	H28.3	件	2	2				
				指標④									
				指標⑤									
26	シルバーと若者が農で地域おこし！耕作放棄地を活用した農業初挑戦！プロジェクト	愛知県犬山市	5,000	指標①	農の拠点づくりの為に開催した研修等への参加者数	H28.3	人	100	132	追加等更に 発展させる	地方創生を推進する本市にとって継続実施が必要な事業であると考え、平成28年度以降も更なる事業展開を予定		
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
27	低温プラズマ技術新産業創生事業	愛知県幸田町	50,000	指標①	試作開発件数	H28.3	件	1	1	追加等更に 発展させる	本事業は、低温プラズマ機器の新開発と農林水産業への応用を目的としていることから、機器の販売と農林水産業への応用に繋げるべく取り組みを進めていく。 また、推進交付金を活用し、機器の上市に向けた取り組みに発展させていく。		
				指標②	試験魚における有意な実証件数	H28.3	件	1	1				
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
		豊根村	50,000	指標①	チョウザメ養殖参画者	H28.3	人	4	4	追加等更に 発展させる	成果を出すには長期間を要することから継続的な取り組みを進めてほしい、との外部有識者からの評価を受け、地方創生加速化交付金を活用し、一層の充実を図っていく。		
				指標②	チョウザメ販売	H28.3	千円	500	143				
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針	
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤			
28	高等教育機関の魅力向上・魅力発信事業	三重県	19,592	指標①	学生地域活動支援センター(仮称)登録学生数	H28.3	名	100	63	事業の継続	平成28年3月に設立した「高等教育コンソーシアムみえ」の地域貢献部会の場を活用して、各高等教育機関のボランティアセンター等との連携をより一層促進し、学生へのPR機会の確保を行うとともに、地域活動団体等に働きかけ、学生にとって魅力的な、モデルとなる地域活動案件をプロデュースし、学生の参加につなげる。
				指標②	学生地域活動支援センター(仮称)への地域活動の依頼件数	H28.3	件	30	18		
				指標③	学生確保、学生の県内定着などに向けた魅力向上に取り組む県内高等教育機関数	H28.3	校	6	6		
				指標④							
				指標⑤							
29	「忍者」を活用した観光誘客推進事業	三重県	13,000	指標①	三重県内への観光入込客数(実数)	H28.3	千人	40,000	39,212	事業の継続	日本忍者協議会において、忍者にゆかりのある自治体等と連携し、戦略的なプロモーションによる忍者にゆかりのある各地への観光誘客と日本忍者協議会の将来的な自立をめざし、マーケティングや様々な企業とコラボレーションした情報発信等に取り組めます。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		神奈川県	8,640	指標①	神奈川県内への観光入込客数(延数)	H28.3	千人	191,000	192,910	事業の継続	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた観光戦略において、忍者は、非常に有効なコンテンツであり、本事業により、国内外からの観光誘客を見込めるため、引き続き実施する。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		長野県	8,640	指標①	外国人宿泊者数	H28.3	万人	41.4	96.3	事業の継続	経済構造の転換のため、引き続き実施する。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		滋賀県	8,640	指標①	観光入込客(延人数)	H28.3	万人	5,000	808(見込み)	事業内容の見直し(改善)	引き続き、他の自治体と連携しながら、忍者を活かした国内外の観光客のさらなる誘客に取り組んでいく。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
佐賀県	8,640	指標①	佐賀県内の宿泊外国人観光客数前年度比伸び率	H28.3	%	5.0	20.7	事業の継続	今後とも日本忍者協議会の活動を継続し、忍者を活かした観光振興、文化振興地域経済の活性化を図っていきたいと考えているため。 ※実績値は速報値を基に算出。		
		指標②									
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針	
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②						
30	保健分野の人材確保に向けたひとり親移住・就業支援事業	三重県玉城町	16,991	指標①	本事業に対する反響・問い合わせ数	H28.3	件	150	1,618	追加等更に 発展させる	地方創生加速化交付金事業として本事業を発展させた事業を実施中
				指標②	ツアー参加人数	H28.3	人	5	17		
				指標③	イベント集客数	H28.3	人	20	18		
				指標④							
				指標⑤							
31	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略	京都府福知山市	6,000	指標①	外国人観光客宿泊延べ人数増	H28.3	人	200	44	事業の継続	商店街の若手経営者を中心に設立されたまちづくり会社によって、独自性のあるインバウンド観光戦略及びテナントミックス事業等が図られており、引き続き支援していく。
				指標②	テナントミックス事業の店舗増数	H28.3	店舗	2	0		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
32	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	大阪府和泉佐野市	13,745	指標①	相談者数	H28.3	人	30	67	事業の継続	外部有識者の評価より事業を継続する。
				指標②	体験者数	H28.3	人	15	38		
				指標③	新規就労者数	H28.3	人	3	3		
				指標④							
				指標⑤							
		青森県弘前市	16,871	指標①	体験移住者	H28.3	人	15	21	追加等更に 発展させる	新たな受け入れ農家等を掘り起し、研修生の増加に向け拡充を図る。 加速化交付金及び推進交付金を活用し、シングルマザー支援や就労準備支援、就労訓練にも着手する。
				指標②	就労支援者(体験移住者含む)	H28.3	人	15	21		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
33	住民手動地域交通及び生活コンシェルジュ事業	兵庫県神戸市	0	指標①	子育て世帯・若年単身世帯の増加	H28.3	%	1	-	事業の中止	再度、制度設計の見直しを行うため。 (注:公共交通が行き届いていない坂の多いオールドニュータウン地域等において、住民自身が組織する団体で、住民同士の相乗りによる地域交通を整備、運営し、併せて住民団体が窓口となって買い物代行や家事代行等の支援を行う事業の事業化に向けた支援を行うこととしていた。実証実験に向けて協議・調整を進めていたが、関係者との協議で時間を要し、実証実験の実施に至らず。)
				指標②	住民手動地域交通事業での雇用創出	H28.3	人	1	-		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針			
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他	
				指標①	指標②							
34	西脇ファッション都市構想事業	兵庫県西脇市	10,500	指標①	研修生の受入人数	H28.3	名	2	4	追加等更に 発展させる	更なる研修生の受入れの強化を図るとともに、試織体制を研究し、起業等を支援、促進する。また、大学等との連携を強化し、人の流れの複線化、強化を図る。	
				指標②	国産表示制度の認証申請件数	H28.3	件	20	22			
				指標③	業界連絡体制・若手研究会の設置	H28.3	件	1	1			
				指標④	学生等研修受入人数	H28.3	名	25	38			
				指標⑤								
35	2つの拠点による「働き方改革」、ICTによる雇用創出・人材誘致プロジェクト	奈良県天理市	36,184	指標①	テレワーク講習会に参加した市民等の数	H28.3	人	200	212	追加等更に 発展させる	テレワークによる柔軟な働き方の提供は、若者や子育て世代などが就労の機会を求めて市外に流出することを抑制することが期待され、本市総合戦略においても重要な位置を占めていることから、今後さらなる普及を目指して、専門家の知見を得つつ取組みを進めていく。	
				指標②	テレワークの利用に参加表明した企業の数	H28.3	社	5	5			
				指標③	各種ビジネス交流会等でアプローチする企業の数	H28.3	社	100	148			
				指標④	拠点施設を利用した市民の数及び市外からの訪問者数	H28.3	人	1,000	979			
				指標⑤								
36	『県内から消滅可能性都市をゼロに！』に向けた1stステージ ～来んさいな 住んでみないや とっとり 移住定住推進事業～	鳥取県	43,142	指標①	CCRCモデルプラン策定地区数	H28.3	地区	3	2	追加等更に 発展させる	推進交付金等を活用し、移住の拡大に重要な役割を果たす移住受入組織の更なる活性化を進めるとともに、地域のコミュニティ拠点ともなる小さな拠点を全県展開する。また、生涯活躍のまちとして、アクティブシニアの活躍が若者を呼び込む好循環が生まれるよう、まちづくり会社と連携して地域の魅力を県外に発信し、移住定住促進を図る。	
				指標②	移住者受入地域組織・団体創出数	H28.3	件	2	4			
				指標③	小さな拠点整備団体数	H28.3	団体	3	0			
				指標④								
				指標⑤								
37	山陰版DMO広域観光推進事業	鳥取県	5,000	指標①	県境を越えて官民が連携したDMOの立ち上げ	H28.3	団体	1	1	事業の継続	H28.4に官民共同で「山陰インバウンド機構」を設立。今後は、広域周遊観光ルート形成計画「縁の道・山陰(ルート・ロマンティック山陰)」に基づき事業を推進していく。	
				指標②	広域観光拠点の設定	H28.3	か所	10	12			
				指標③	外国人向け広域観光周遊ルートのモデルコース設定	H28.3	本	2	3			
				指標④								
				指標⑤								
		鳥根県	5,000		指標①	県境を越えて官民が連携したDMOの立ち上げ	H28.3	団体	1	1	事業の継続	H28.4月に官民共同で「山陰インバウンド機構」を設立。今後は、「縁(えん)の道～山陰～」広域観光周遊ルート形成計画に基づき事業を展開していく。
					指標②	広域観光拠点の設定	H28.3	ヶ所	10	12		
					指標③	外国人向け広域観光周遊ルートのモデル	H28.3	本	2	3		
					指標④							
					指標⑤							

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標	目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他	
38	南部町版CCRC事業	鳥取県南部町	9,054	指標①	CCRC先進事例調査報告書作成	H28.3	件	1	1	追加等更に 発展させる	まちづくり会社(なんぶ里山デザイン機構)が平成28年3月設立。今後、主体的に南部町版CCRCの推進を目指す。
				指標②	CCRC向け居住適地調査報告書作成	H28.3	件	1	1		
				指標③	統合医療の研修の実施	H28.3	回	1	1		
				指標④	町の保健室設置	H28.3	ヶ所	7	7		
				指標⑤							
39	シングルペアレント受入事業	島根県浜田市	5,464	指標①	浜田市へ移住した世帯数	H28.3	世帯	5	6	追加等更に 発展させる	総合的な移住支援の確立と自立を目指す必要があるため、他自治体との連携を図る。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
40	せとうち観光(せとうちDMO)推進事業	広島県	172,963	指標①	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	H27.12	%	27	27.7	事業内容の 見直し(改 善)	総合戦略における基本目標及び平成31年度の数値目標達成に向けて、事業を継続する。 ※県事業としては、「海の道プロジェクト推進事業」として、H28.4に事業開始した(一社)せとうち観光推進機構により事業継続。
				指標②	瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	H27.12	万人泊	162.1	260.3		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
41	創業するなら山口県推進事業	山口県	72,000	指標①	女性創業応援やまぐち株式会社のビジネスプランの事業委託契約に伴う創業数	H28.3	件	5	6	追加等更に 発展させる	女性創業支援は事業効果が高かったことから、地方創生加速化交付金を活用し、「まちなか創業支援施設」を中心としたワンストップ支援体制の整備や、クラウドファンディングの活用促進による金融支援を展開していく。
				指標②	女性創業セミナーの受講による創業数	H28.3	件	26	12		
				指標③	関係支援機関の支援による創業数	H28.3	件/年	180	224		
				指標④							
				指標⑤							
42	地域商社を核としたマーケットインの一次産業構築・強化事業	山口県長門市	16,832	指標①	地域商社の売上げ目標	H28.3	万円	1,750	2,958	追加等更に 発展させる	一定以上の効果が認められるとともに、事業の性質上、継続的な事業が必要である本市の地方創生の中心的事業であり、追加発展させながら実施する必要があるため
				指標②	新商品開発件数	H28.3	件	10	21		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤			
43	高知版CCRC構想策定等 事業	高知県	10,780	指標①	県外からの移住者数	H28.3	組	500	518	予定通り事 業終了	高知版CCRC構想策定委託業務は成果物の引き渡 しを終え、事業完了となった。今後はCCRC推進事 業の事務局を高知県産業振興推進部に移行し、高 知版CCRCの実現に向け、取組みを進める。
				指標②	「高知で暮らす」アクセス数	H28.3	件	640,000	525,243		
				指標③	暮らし隊会員登録者数	H28.3	人	1,300	1,112		
				指標④	相談者数(移住関係)	H28.3	人	3,400	3,943		
				指標⑤							
44	自伐型林業を核とした雇 用づくりと地域活性化事業	高知県佐川 町	23,012	指標①	新規林業従事者	H28.3	人	3	4	追加等更 に 発展させる	事業実施による効果が確認できたため、今後も自立 化に向けて地方創生推進交付金を活用し、事業内 容も改善しながら事業を実施する。
				指標②	ものづくりによる商品開発(販売したもの)	H28.3	件	1	1		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
	福岡県	1,064	指標①	九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成 約率	H28.3	%	50	14	事業内容の 見直し(改 善)	本事業は、内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集 まり来場者490人と盛況で、より多くの商談先とのマッチングに 繋がった。H28.3時点では成約率14%であるが、今後も商談継 続中企業等のフォローアップを実施し、成約率を上げることとして いる。 今年度は、加速化交付金を活用し、九州・山口の官民で構築し たベンチャー支援の取り組みに新たに地域の大学を巻き込み、 大学が保有する特許シーズの中から企業ニーズにあった最適な シーズを提供し、大手企業や中小・ベンチャー企業の事業拡大、 大学初ベンチャーの創出を図る。	
			指標②								
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	山口県	1,066	指標①	九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成 約率	H28.3	%	50	14	事業内容の 見直し(改 善)	本事業は、内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集 まり来場者490人と盛況で、より多くの商談先とのマッチングに 繋がった。H28.3時点では成約率14%であるが、今後も商談継 続中企業等のフォローアップを実施し、成約率を上げることとして いる。 今年度は、加速化交付金を活用し、九州・山口の官民で構築し たベンチャー支援の取り組みに新たに地域の大学を巻き込み、 大学が保有する特許シーズの中から企業ニーズにあった最適な シーズを提供し、大手企業や中小・ベンチャー企業の事業拡大、 大学初ベンチャーの創出を図る。	
			指標②								
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	佐賀県	1,050	指標①	九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成 約率	H28.3	%	50	14	事業内容の 見直し(改 善)	本事業は、内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集 まり来場者490人と盛況で、より多くの商談先とのマッチングに 繋がった。H28.3時点では成約率14%であるが、今後も商談継 続中企業等のフォローアップを実施し、成約率を上げることとして いる。 今年度は、加速化交付金を活用し、九州・山口の官民で構築し たベンチャー支援の取り組みに新たに地域の大学を巻き込み、 大学が保有する特許シーズの中から企業ニーズにあった最適な シーズを提供し、大手企業や中小・ベンチャー企業の事業拡大、 大学初ベンチャーの創出を図る。	
			指標②								
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針	
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤			
45	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	長崎県	1,050	指標①	地方ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率	H28.3月	%	50	14	追加等更に 発展させる	継続実施予定(28年度事業における商談状況を把握・分析のうえ、事業の更なる改善を図る。)
		熊本県	1,113	指標②						事業内容の 見直し(改 善)	内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集まり、多くの商談先とのマッチングに繋がった。今年度は、九州・山口の官民で構築したベンチャー支援の取り組みに新たに地域の大学を巻き込み、大学が保有するシーズの中から企業ニーズにあった最適なシーズを提供し、大手企業や中小・ベンチャー企業の事業拡大、大学初ベンチャーの創出を図る
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
大分県	1,066	指標①	九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率	H28.3	%	50	14	事業内容の 見直し(改 善)	本事業は、内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集まり来場者490人と盛況で、より多くの商談先とのマッチングに繋がった。H28.3時点では成約率14%であるが、今後も商談継続中企業等のフォローアップを実施し、成約率を上げることとしている。今年度は、加速化交付金を活用し、九州・山口の官民で構築したベンチャー支援の取り組みに新たに地域の大学を巻き込み、大学が保有する特許シーズの中から企業ニーズにあった最適なシーズを提供し、大手企業や中小・ベンチャー企業の事業拡大、大学初ベンチャーの創出を図る。		
宮崎県	1,126	指標①	九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率	H28.3	%	50	14	事業内容の 見直し(改 善)	本事業は、内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集まり来場者490人と盛況で、より多くの商談先とのマッチングに繋がった。H28.3時点では成約率14%であるが、今後も商談継続中企業等のフォローアップを実施し、成約率を上げることとしている。今年度は、加速化交付金を活用し、九州・山口の官民で構築したベンチャー支援の取り組みに新たに地域の大学を巻き込み、大学が保有する特許シーズの中から企業ニーズにあった最適なシーズを提供し、大手企業や中小・ベンチャー企業の事業拡大、大学初ベンチャーの創出を図る。なお、九州各県で協議の上、推進交付金の活用を検討する。		
鹿児島県	1,183	指標①	九州・山口ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率	H28.3	%	50	14	事業の継続	本事業は、内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集まり来場者490人と盛況で、より多くの商談先とのマッチングに繋がった。H28.3時点では成約率14%であるが、今後も商談継続中企業等のフォローアップを実施し、成約率を上げることとしている。今年度は、加速化交付金を活用し、九州・山口の官民で構築したベンチャー支援の取り組みに新たに地域の大学を巻き込み、大学が保有する特許シーズの中から企業ニーズにあった最適なシーズを提供し、大手企業や中小・ベンチャー企業の事業拡大、大学初ベンチャーの創出を図る。		

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針	
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤			
		沖縄県	1,110	指標①	九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率	H28.3	%	50	25	追加等更に 発展させる	平成28年度は、九州・山口ベンチャーマーケットにおいて、ベンチャー企業によるビジネスプラン発表に加え、有望な特許シーズを有する大学の研究者によるプレゼンを新たに実施する予定である。
46	小さな楽園プロジェクト	長崎県	29,180	指標①	新たに集落維持・活性化への支援に取組んだ件数	H28.3	件	2	2	追加等更に 発展させる	引き続き、集落の維持・活性化に向けた取組を実施するとともに、他地域への波及の推進や中間支援組織の検討に取り組む。
				指標②	CCRCの推進に関する県の基本的な指針の策定	H28.3	式	1	H28.10月策定		
47	地域商社「天草宝島物産公社」を核とした販路開拓による産業振興事業	熊本県天草市	25,308	指標①	市内事業者との取引に発展した市外事業者数	H28.3	社	10	27	事業内容の見直し(改善)	本事業により、市内事業者との取引に発展した市外事業者数が増加したなど、相当程度の効果が見られたが、更なる事業効果を得るため、事業内容の見直しを実施する。
				指標②	市外事業者との取引に発展した市内事業者数	H28.3	事業者	30	27		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
48	広域連携アンテナショップ事業	大分県国東市	14,473	指標①	アンテナショップの利用者数	H28.3	人	27,000	62,736	事業の継続	九州最大の都市である福岡市への情報発信と、着地型観光客の誘客に十分寄与しうる事業であるため。
				指標②	売上高	H28.3	千円	13,500	20,775		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		備後高田市	8,329	指標①	来場者数	H28.3	人	27,000	62,736	追加等更に 発展させる	来場者数、売上額ともに当初の目標を大幅に上回っているが、更なる集客促進に向けてのツアー造成及び特産品の販路拡大のための営業活動を行う。
				指標②	売上額	H28.3	万円	1,350	2,077		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②						
		杵築市	14,000	指標①	アンテナショップの利用者数	H28.3	人	27,000	62,736	追加等更に 発展させる	これまでの努力が成果として表れてきており、課題もかなり明確になってきている。とりわけ28年度はより一層のマーケティング力の強化が求められる。そのための行動計画をきちんと策定していくことが求められる。
				指標②	売上高	H28.3	千円	13,500	20,775		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
	姫島村	1,100	指標①	広域連携アンテナショップ利用者数	H28.3	人	27,000	62,736	追加等更に 発展させる	生産者の更なる商品開発や商品の改善意識の高揚と都市部の住民を国東半島に誘致するための事業展開を行い、物産・観光の振興を図るため。	
			指標②	広域連携アンテナショップ売上高	H28.3	千円	13,500	20,775			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	鹿児島県	5,000	指標①	連携する11市の観光客増加総数 (H25年比)	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、ご意見も踏まえ、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの開発後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。	
			指標②	連携する11市の外国人観光客増加総数 (H25年比)	H28.3	万人増	15	28			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	鹿児島市	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数を直近(H25)の統計より増加させる	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。	
			指標②	連携する11市の外国人観光客総数を直近(H25)の統計より増加させる	H28.3	万人増	15	28			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	福岡県	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数 (H25年比較増)	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。	
			指標②	連携する11市の外国人観光客総数 (H25年比較増)	H28.3	万人増	15	28			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針	
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤			
	北九州市	5,000	指標①	世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設における旧本事務所眺望スペースの来場者数	H28. 3	人／年	30,000	56,771	追加等更に 発展させる	今回の事業を踏まえ地方創生加速化交付金を活用して事業内容をさらに発展させるもの。	
			指標②								
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	大牟田市	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。	
			指標②	連携する11市の外国人観光客総数	H28.3	万人増	15	28			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	中間市	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数増	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成度は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。	
			指標②	連携する11市の外国人観光客総数増	H28.3	万人増	15	28			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
	佐賀県	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。	
			指標②	連携する11市の外国人観光客総数	H28.3	万人増	15	28			
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
佐賀市	258	指標①	連携する11市の観光客総数(増加数)	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	引き続き、関係自治体と連携して開発事業を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の推進を図る。		
		指標②	連携する11市の外国人観光客総数(増加数)	H28.3	万人増	15	28				
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②						
49	「明治日本の産業革命遺産」情報発信アプリ制作連携事業	長崎県	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数の増加数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。
				指標②	連携する11市の外国人観光客総数の増加数	H28.3	万人増	15	28		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		長崎市	5,000	指標①	連携する11市の観光客増加総数 (H25年比)	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。
				指標②	連携する11市の外国人観光客増加総数 (H25年比)	H28.3	万人増	15	28		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		熊本県	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数	H28.3	万人増	300	251	事業内容の見直し(改善)	平成28年熊本地震発生の発生により、まずは復旧・復興を優先する必要があるため、本事業の継続、見直し、休止等について検討。
				指標②	連携する11市の外国人観光客総数	H28.3	万人増	15	28		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		荒尾市	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。
				指標②	連携する11市の外国人観光客総数	H28.3	万人増	150	28		
				指標③							
指標④											
指標⑤											
宇城市	5,000	指標①	(直近の統計公表 H25年比較)連携する11市の観光客増加数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	開発中のアプリを引き続き、関係自治体と連携し開発。アプリの開発後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘致の促進を図る。		
		指標②	連携する11市の外国人観光客増加総数	H28.3	万人増	15	28				
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									
山口県	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き共同実施自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。		
		指標②	連携する11市の外国人観光客総数	H28.3	万人増	15	28				
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									

No	① 交付対象事業の名称	② 自治体名	③ 交付額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑤ 本事業終了後 における実績 値	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後の方針		
				指標		目標年月	単位	指標値	実績値	今後の方針	理由・その他
				指標①	指標②						
		萩市	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。
				指標②	連携する11市の外国人観光客総数	H28.3	万人増	15	28		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		岩手県	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数(直近の統計公表 H25年比較):300万人増	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。また、アプリ完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。
				指標②	連携する11市の外国人観光客総数(直近の統計公表 H25年比較):15万人増	H28.3	万人増	15	28		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		釜石市	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	平成28年度は地方創生加速化交付金を活用し、より手軽に遺産の価値や歴史的背景の情報を来訪者等が入手しやすい環境整備を行う。
				指標②	連携する11市の外国人観光客総数	H28.3	万人増	15	28		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
		静岡県	5,000	指標①	連携する11市の観光客総数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き、関係自治体と連携して開発を進める。アプリ完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。
				指標②	連携する11市の外国人観光客総数	H28.3	万人増	15	28		
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
伊豆の国市	5,000	指標①	連携する11市の観光客増加数	H28.3	万人増	300	251	事業の継続	シリアルミネーションという特徴を生かし、エリア間の交流人口を増加させるため。		
		指標②									
		指標③									
		指標④									
		指標⑤									
50	竹バイオマス産業都市構 想推進事業	鹿児島県薩 摩川内市	26,000	指標①	個別プロジェクトの計画立案件数	H28.3	件	5	10	追加等更に 発展させる	竹バイオマス産業都市協議会を軸に、竹の利活用の方策の検討・情報提供等を行い、産業の振興・雇用促進に繋げる必要がある。 なお、地方創生加速化交付金の活用により更に発展させる事業である。
指標②	個別具体的プロジェクト(試作開発・評価検証)の実施件数	H28.3	件	3	3						
指標③											
指標④											
指標⑤											

(別添2)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
先駆的事業分(タイプI)で特徴的な取組事例の効果検証

「ゆざわ発新しい働き方」推進
(クラウドソーシング導入
・在宅ワーク推進) 事業

秋田県湯沢市

働き方改革

交付額：46,151千円

事業の背景・概要

- 育児や介護等でフルタイム勤務が困難な女性や、冬期間に所得が低下する農業従事者等の新たな就労機会の創出、市内の中小企業が抱える商品開発やPR等の事業力強化や専門的スキルをもつ人材の活用を可能とするため、ICTを活用したクラウドソーシング（在宅ワーク）の導入環境を整備する。
- クラウドソーシングにより「働き方改革」が果たされることで、育児や介護と両立した働き方や冬期間の副業による市民所得の向上が実現できる。
- さらに、長期的には、都会と同様の就労環境の実現を図り、出身者のUターンや先進的取組に興味を示す若者層の移住を後押しする。

重要業績評価指標（KPI）

- <平成27年度>
- クラウドソーシングプロデューサーの育成：3人 実績値：3人
- 市民在宅ワーカーの育成（在宅就労機会の創出）：20人 実績値：28人
- クラウドソーシング活用企業数：30社 実績値：40社
- <平成29年度>
- クラウドソーシング・プロデューサーの育成：3人
- 市民在宅ワーカーの育成（在宅就労機会の創出）：90人
- クラウドソーシング活用企業数：50社

事業実績

- <事業概要>
- 地域におけるクラウドソーシングの総合的企画・支援役となるクラウドソーシング・プロデューサー（CSP）の育成、市民在宅ワーカーの育成、市内企業のクラウドソーシング活用支援等、官民協働でクラウドソーシングの導入環境を整備。
- <検証方法>
- 外部有識者らで構成される「湯沢市地方創生推進会議」を市民に一般公開しながら効果の検証を実施。別途、推進会議会長（大学教授）との意見交換の場を設け、細部にわたる意見を聴取。
- <有識者等の評価・明らかになった課題等>
- 今後、在宅ワーカーが自立するための質の向上（収入アップ、スキルアップ）を図る必要がある。また、民間ベースでの事業展開が可能となるよう自立性を高める必要がある。

今後の展開

- 地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金を活用し、在宅ワーカー・クラウドソーシング活用企業数の増加及び活動拠点の維持・充実、クラウドソーシング自体の認知度向上、在宅ワーカーのネットワーク強化と収入アップ対策、CSPによる伴走支援等、本事業の自立性・持続力の強化のための更なる展開を図る。

山形県高畠町廃校利活用事業

山形県^{たかはたまち}高畠町

まちづくり・小さな拠点

交付額：22,993千円

事業の背景・概要

- 地元には創造性のある仕事が少ないことなどから、大学等を卒業後に地元就職する者が少なく、若者の地元離れが深刻となっている。
- 地元大学の卒業生の3割（理工学部卒業者は1割）しか地元就職していない現状に対して、知的好奇心を満たす「人・モノ・コト」の格差を解消し、都市部からの移住を進めるため、「熱中小学校」事業（空き校舎を拠点に、NPO法人、地元企業、在京企業、地元大学が参画して、社会人を対象としたソーシャル塾の開校、地域の特徴を活かした農業体験や移住交流事業、ベンチャー企業等へのオフィス貸出）を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- 廃校舎オフィスへの入居企業の数及びそれに伴う移住者数：3社・3名 実績値：3社・3名
 - 「熱中小学校」への入校者数：60人 実績値：84人
 - 廃校舎や空き施設を活用した「熱中小学校」姉妹校の設置数：2校 実績値：1校
 - 廃校舎利活用による都市と地方の交流事業の実施回数と交流人数：年12回、延べ1,000人／年
実績値：年10回、延べ730人／年
- ＜平成31年度＞
- 「熱中小学校」入学者数：80人
 - 廃校舎オフィス入居者数：10人

事業実績

＜事業概要＞

- NPO法人はソーシャル塾や農業体験等のプログラムの構築、講師の依頼等の運営を、山形大学は技術の実習など、ベンチャー企業は新規事業創出、地元企業は経済的なバックアップ、行政は地元含む関係者との調整と、各々が役割を分担しながら一体的に実施していく。
- 廃校等の遊休施設の活用、街中でのイベントなど、移住政策やまちづくり政策を複合的に組み合わせていく。

＜検証方法＞

- 産官学労言の有識者会議において、KPIの実績に基づく効果の検証や、結果を踏まえた事業計画の見直し、総合戦略の改訂などを行う。

＜有識者等の評価・明らかになった課題等＞

- 規模の拡大に伴う講師人材の不足や、事務処理量の増加などが過大となっており、人材の確保が今後の課題。

今後の展開

- 当面、参加者増に耐え得る施設や備品の用意などのスタートアップについては高畠町からの支援も得ながら整備事業を行っていく。将来的には、事業主体であるNPO法人がオフィスレンタル代等による収益事業を基に早期に自立的な運営を目指していく。

山北駅北側小さな拠点づくり事業

神奈川県やまきたまち山北町

まちづくり・小さな拠点

交付額：6,100千円

事業の背景・概要

- 山北町では、平成10年には約1万4千人であった人口が、平成26年には約1万1千人へと大きく減少したこと等が影響し、スーパーなどの商業施設が山北駅前からなくなった結果、駅前周辺的生活利便性が低下し、更なる人口減少を招いている。
- 日常生活に使う商業施設の撤退に対応するため、町内企業・町民の100%出資による「山北まちづくりカンパニー」が、コンビニやカフェ等の機能を備えた小さな拠点を整備・運営する。この小さな拠点に、町の刊行物や特産物・観光情報の提供機能、公共交通機関の待合機能等を持つ交流スペースなどの公共的な機能を持たせるため、町がその計画・整備や維持管理運営などを支援する。
- 新たな店舗やサービスを導入することにより、山北駅前の利便性の向上と商店街の活性化を目指し、多くの若者が定住する魅力あるまちづくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- <平成27年度>
- 拠点の利用者数
 - コンビニ：9,000人/月 実績値7,660人/月
 - カフェ：1,000人/月 実績値：780人/月
- 拠点利用者の満足度：7割 実績値：6割
- <平成31年度>
- 小さな拠点の年間利用者数：132,000人

事業実績

- <事業概要>
- 町内企業・町民の出資による「株式会社山北まちづくりカンパニー」が、不足業種であるコンビニ・カフェ等の商業施設を整備運営。公共交流スペースには町の刊行物、商店街・特産物・観光情報の提供や公共交通機関の待合機能などを備えるため、町は、軽食を取れる休憩スペースの整備・維持管理運営費の一部を助成。
- <検証方法>
- 関係者からのヒアリングや利用者アンケート、現地確認等により検証。
- <有識者等の評価・明らかになった課題等>
- コンビニ・カフェ等の商業施設は、地域にとっては新しい形態であることから、根付くのに時間がかかり目標を上回ることはできなかった。

今後の展開

- 定期的なアンケート結果から、コンビニ・カフェは地域に根付いてきており、目標指標値に近い実績となっている。今後、新しい取組を行う際は、地域に根付くまでの期間を考慮した上で事業展開を行っていく。
- 利用者数を増やしていくため、今後は町内循環バスや鉄道などと連携した利用推進方策を進めていく。

信州大学と連携した航空機産業分野の新たな挑戦に向けた人材育成と技術開発力の強化 飯田下伊那地域による広域連携事業

いいだし まつかわまち たかもりまち あなんちょう あちむら
長野県飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、
ひらやむら ねばむら しもじょうむら うるぎむら てんりゅうむら やすおかむら
平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、
たかぎむら とよおかむら おおしかむら
喬木村、豊丘村、大鹿村

地方大学等の活性化

交付額：180,000千円

事業の背景・概要

- 南信州では、中核的な産業支援機関として（公財）南信州・飯田産業センターを設立し、人材育成支援、新産業創出支援のほか、地域に検査試験施設を設置し、地域企業の製品開発支援を行ってきた。近年は、航空機産業分野に着目して特徴的な取組を行ってきた結果、その成果として国内重工等からの受注も得られ関連売上は約30億円となっている。更なる飛躍のため、発注元からは一貫した高度な生産管理体制の構築等を求められている。
- 本事業では、信州大学、八十二銀行など産学官金の連携による航空機システム共同研究講座を通じた航空機システム・装備品事業分野の高度技術者の育成と、地域の公的試験場の試験・検査・評価機能の強化により、これまで域外に流出していた高精度製品の生産について、域内で完結した生産体制を構築する。

重要業績評価指標（KPI）

- <平成27年度>
- 信州大学航空機システム共同研究講座の開設：研究講座参加人数100人
実績値：384人
- 高精度検査機器の配置による検査試験施設の機能強化及び拡充：施設
利用件数 950件 実績値：866件
- <平成31年度>
- 工業製造品出荷額：25%増（平成25年度：3,650億円）

事業実績

<事業概要>

- 航空機産業分野の高度技術者を育成することを目的とした、信州大学航空機システム共同研究講座で求められる人材育成プログラムの在り方や進め方等を定めるため、試験的に、信州大学において「特別の課程」1年コースを地域企業の社員を中心に実施した。
- 域内で完結した生産体制を構築するため、製造前の設計段階における測定機器を導入し、複数企業間での共有化による検査体制の拡充を行った。

<検証方法>

- 外部有識者会議を開催し、成果指標の達成状況、今後の方向性等について協議。（飯田市）
- <有識者等の評価・明らかになった課題等>
- 人材育成については継続的な取組、実施が必要である。

今後の展開

- 地方創生加速化交付金を活用し、試験的に行った「特別の課程」の成果を踏まえ、カリキュラムの検討や受講生受入れの条件整備等を進める。
- 製造後の検査機器の導入等、引き続き地域企業への検査機器の貸出や、検査機器のPR等を通じた新製品開発の積極的な支援を図る。

クラウドファンディング活用 三市連携事業

岐阜県^{みのかもし}美濃加茂市、^{せきし}関市、^{かかみがはらし}各務原市

ローカルイノベーション

交付額：810千円

事業の背景・概要

- 地域の活性化のためには、人を呼び込むイベントの開催や起業支援が重要であるが、行政が特定の個人や団体に対して財政支援を行うことは困難である。
- クラウドファンディング（※）を活用して、人を呼び込むイベントや起業につながるプロジェクトの創出が容易となる仕組みづくりを低予算で実現し、魅力ある元気な美濃地域を創る。
※インターネットを利用して、プロジェクト実施のために小口で多くの人から広く資金を調達する方法
- 本事業を通じて、「起業しやすい美濃地域」、「面白いプロジェクトがたくさんある夢のある美濃地域」を転入促進につなげ、「ひと」の創生を実現していく。

重要業績評価指標（KPI）

- <平成27年度>
- 美濃加茂市 成功事例数：2件 実績値：3件
- 関市 成功事例数：2件 実績値：4件
- 各務原市 成功事例数：2件 実績値：1件
- <平成31年度>
- 成功事例数：50件

事業実績

- <事業概要>
- 美濃地域を盛り上げるプロジェクトの資金調達に特化したクラウドファンディングサイト（FAAVO美濃國）の運営を、起業支援を専門とする事業者と連携し行う。事業者は、申請に当たっての事業計画の策定支援等も担う。
- <検証方法>
- 総合計画審議会において、まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成27年度実施事業の進捗状況について、審議会委員より意見を聴取した（関市）。
- <有識者等の評価・明らかになった課題等>
- クラウドファンディングの認知度を高め、より一層の活用者の増加を図ることが求められる。

今後の展開

- 全国的に話題となる金額を獲得し成功をおさめたプロジェクトもあったことから、プロジェクトの成立により、地域活性化や新たな商品開発等に繋がるファンドとして認知されるよう、今後も広くPRや事業の掘り起こしを行う。

低温プラズマ技術新産業創生事業

愛知県こうたちょう幸田町、とよねむら豊根村

農林水産業の成長産業化

交付額：100,000千円

事業の背景・概要

○幸田町は、自動車製造を中心としたものづくり企業が集積し、全国有数の製造出荷額を誇っているが、町の更なる発展のため、本事業により新産業の確立をして低温プラズマ技術（※）を活用した農水産物の成長促進等の研究開発、機器開発による就業機会の創出を目指す。

※低温プラズマ技術：殺菌や水質浄化、魚類への成長促進等の効果が期待

○豊根村は、長野県、静岡県との県境に位置する山間地であり、少子高齢化、人口減少が著しいが、低温プラズマ技術を活用した付加価値の高いチョウザメの養殖技術の高度化に取組み、新規雇用の確保を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

<平成27年度>

○幸田町

・試作機開発件数：1件
実績値：1件

・試験魚の実証件数：1件
実績値：1件

○豊根村

・チョウザメ養殖参画：4人
実績値：4人

・チョウザメ販売：500千円
実績値：143千円

<平成31年度>

○幸田町

・製造品出荷額等：1,329億円増
（平成25年：11,971億円）

・製造業従業員数：1,316人増
（平成25年度：11,784人）

○豊根村

・新規雇用：20人
・チョウザメ販売：40,000千円

事業実績

<事業概要>

○幸田町は名古屋大学に低温プラズマ機器の研究開発及び試験魚での実証を、また、地元の愛知工科大学に、ものづくり企業の試作支援をそれぞれ委託。

○豊根村はチョウザメ養殖に係る低温プラズマ技術の効果検証のための水槽設置を支援。また、チョウザメの販売促進に資する販促ツール作成を支援。

<検証方法>

○実績値及び報告書の結果に基づき、効果検証のための会議を1回開催。（幸田町）

<有識者等の評価・明らかになった課題等>

○低温プラズマ技術を生かした新たな製品の開発により、地域内企業の雇用増加に繋げていく必要がある。（幸田町）

今後の展開

○地方創生加速化交付金を活用し、低温プラズマ機器の販売と、幸田町の特産物であるイチゴでの実証試験を行い、新製品の開発による地域内企業の雇用の増加に繋がる取組を進めていく。（幸田町）

○地方創生推進交付金を活用し、短期間で成育するヒメマス等の淡水魚とチョウザメを組み合わせた養殖モデルを構築し、地域に必要な兼業による雇用を創出する。（豊根村）

都市と地方をつなぐ就労支援 カレッジ事業

大阪府^{いずみさのし}泉佐野市、青森県^{ひろさきし}弘前市

地方移住・人材育成

交付額：30,616千円

事業の背景・概要

- 泉佐野市は農業従事者の高齢化や後継者の離農により、弘前市は農業従事者の高齢化や人口減少により、双方ともに農業の担い手の不足が共通の課題となっている。
- 大阪周辺の就農希望の若年無業者等を泉佐野市で受け入れ、最低限の農業技術と地方での暮らし方を習得させた後に、弘前市のリンゴ農家に場所を移して農業の実地研修を行う。両市が連携して、個々の能力や状態に応じたハンズオンの支援をすることによって担い手を育成し、両市いずれかでの就農に結び付ける。

重要業績評価指標（KPI）

<平成27年度>

○泉佐野市

・新規就労者数：3人、実績値：3人

・相談者数：30人 実績値：67人

・体験者数（移住者を含む）：15人 実績値：38人

○弘前市

・体験者数（移住者を含む）：15人 実績値：21人

<平成30年度>

○泉佐野市

・相談者数：延べ210人、体験移住者数：延べ135人、

新規就労者数：延べ25人

○弘前市

・体験移住者数：延べ135人、新規就労者数：延べ90人

事業実績

<事業概要>

- 泉佐野市は、イベント出展やセミナー等により大阪府内を中心に事業参加者を募集し、泉佐野アグリカレッジでの生産・加工・販売・堆肥づくりの体験、個別支援プログラム及び地方移住プログラムを実施。
- 弘前市は、りんご産業従事者研修プログラムを策定し、泉佐野市から農業研修生を受け入れ、就労支援プログラムを実施。

<検証方法>

- 外部有識者7名による事業評価委員会を1回開催。
（泉佐野市）

<有識者等の評価・明らかになった課題等>

- 目標以上に事業が進捗していることから、体験者の状況を踏まえつつ、事業を継続させていく必要がある。
（泉佐野市）

今後の展開

- 農業の繁閑期に対応し、2地域居住等を前提にして、都市間連携による交流人口を増やすことでりんご生産の安定を図ることが重要であることから、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金を活用し、就労支援及び都市・企業連携による共同事業化等を検討する。また、交流・連携協定等による更なる広域連携も検討する。

シングルペアレント受入事業

島根県はまだし浜田市

地方移住・人材育成

交付金：5,464千円

事業の背景・概要

- 浜田市では、人口減少が続いており、直近10年間で人口が約10%減少する深刻な状況である。
また、高齢化の進展による介護施設の人材不足や少子化という課題を抱えている。
- このため、27年度新規施策として、市内に移住して介護サービスに従事しようとする介護職未経験のシングルペアレントに対し、受入事業所等の見学ツアーの実施、住宅の紹介、介護サービス事業所における研修費用の助成、子供の養育費や住宅費への助成、自家用車の提供など包括的な支援を実施し、人口減少と少子化に歯止めをかけ、介護サービス人材の確保を図る。
- 移住者に対する資金援助は1年間限定であるが、雇用継続と経験・資格に応じた給与増により、移住者の定住と移住者増を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

- 本事業による移住世帯数：5世帯 実績値：6世帯

<平成31年度>

- 本事業による移住世帯数：25世帯

事業実績

- <事業概要>
- 浜田市は、移住者に資金援助を1年間限定で行い、介護サービス事業所は、移住者を雇用し、自動車販売会社は社会貢献として中古車を移住者に提供する。
- 移住促進、介護人材の確保、都市部における一人親の就労支援など、複数の施策に官民連携して取り組む。
- <検証方法>
- 総合振興計画審議会において、まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成27年度実施事業の進捗状況についての検証を行った。
- <有識者等の評価・明らかになった課題等>
- 夜勤の際に子どもの世話をする制度の拡充、様々な事情を抱えている応募者への対応、支援終了後も定住していただくための工夫が求められる。

今後の展開

- 移住者に対する資金援助は1年間限定であるが、その後は、行政に頼ることなく、介護サービス事業所が雇用を継続するとともに、資格取得などを通じて移住者の所得確保により定住に結び付けていく。
- 同様の取組をおこなう他自治体と連携し、シングルペアレントの総合的な移住支援の確立と自立を目指す。

地域商社を核としたマーケットイン の一次産業構築・強化事業

ながと
山口県長門市

ローカルブランディング

交付額： 16,832千円

事業の背景・概要

○市内の一次産業従事者は14.9%を占め、地域の基盤産業であるが、農業・漁業の事業収入の低迷（※）による担い手不足と従事者の高齢化が課題となっている。また、事業収入の低迷により、市内高校の農業系学科及び水産系学科卒業生が、市外に流出する等の人口流出も課題となっている。

※農業では300万円以上の収入を得ている事業者は1割未満、漁業では平均収入が560万円（平均所得150万円）となっている。

○このため、農協、養鶏農協、漁協、市の4者が出資した地域商社「ながと物産合同会社」を核として、少量多品種生産の農水産物の販路開拓、マーケットニーズに沿った農水産物の生産、6次産業化や農商工連携による付加価値の高い商品の開発を行う。

○今後は、生産者が集う拠点施設として「ながとLab」を開設し、地域商社によって集積されたマーケットニーズや各地域の生産者によるアイデアを結集し、商品開発や地域ブランド構築等を進める。

事業実績

<事業概要>

○地域商社は、販路開拓を行うとともに、これまで生産者個人では得られにくかったマーケットニーズや新しい生産技術を生産者に伝達するなど、より付加価値を高めるための取組を行う。また、生産者は、マーケットニーズに沿った生産技術の習得等を行う。

<検証方法>

○若者雇用促進、創業促進、農水産物直売など、各組織において外部有識者が参画して検証し、それらの検証結果を踏まえた上で、まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員による検証を年一回実施し、必要に応じて計画を変更する。

<有識者等の評価・明らかになった課題等>

現時点でのKPIの達成状況は当初の想定以上となっているが、事業の今後の中長期的な拡大に向けては、販路拡大よりは、加工品の生産量拡大、原料となる農産品の生産量の拡大が重要。

重要業績評価指標（KPI）等

【28年3月目標値】	新商品開発件数：10件	
	地域商社の売上目標	1,750万円
【実績値】	新商品開発件数：21件	
	地域商社の売上目標	2,958万円

今後の展開

○地域商社の各取組について、当面、長門市が支援を行うが、平成31年度までに売上に伴う収入により黒字化し、自立的運営を目指す。

九州・山口発ベンチャー支援 プラットフォーム構築事業

福岡県、山口県、佐賀県、長崎県、
熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

ローカルイノベーション

交付額：9,828千円

事業の背景・概要

- 九州は創業率の全国上位3県を占める全国有数の創業、ベンチャー創出地域である。特に福岡県は、新製品の販路拡大を目指す企業や事業拡大に合わせて資金調達したい企業にプレゼンテーションの場である「フクオカベンチャーマーケット」を提供しており、平成11年の開設から延べ2,200を超える企業が参加している。しかし、現状のベンチャー支援は福岡県域での取組に留まり、広がりに欠けている。
- このため、福岡県の取組をベースに、国内外の投資家に対してビジネスプランを発表する「九州・山口ベンチャーマーケット」を創設し、ビジネスプランのブラッシュアップからアフターフォローまでの一貫した支援を九州・山口の各県が連携して行う。
- この取組により、域内のベンチャー企業を世界を目指す高い競争力を持った企業へと大きく育てるとともに、成長発展志向のある域外のベンチャー企業の流入を図り、若者に魅力ある雇用の場を創出する。

重要業績評価指標（KPI）

- <平成27年度>
- 九州・山口ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率：50%
実績値：14%
- <平成31年度>
- 創業者数：2,700人／年
- 創業された企業における新規雇用者数：10,000人／年

事業実績

<事業概要>

- 九州・山口各県イテオシのベンチャー企業と、内外の投資家、ビジネスパートナー等サポーターとのビジネスマッチングを行う「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催。また、各県のベンチャー企業、支援機関等が参加する大交流会を開催し、ネットワークを構築。

<検証方法>

- 九州各県知事、及び九州の4経済団体の代表で構成される九州地域戦略会議において報告、検証を実施。

<有識者等の評価・明らかになった課題等>

- 商談成約率は、商談直後の14%から平成29年3月時点では26.3%に伸びており、今後とも商談継続中企業のフォローアップに取り組む。今後の開催に当たっては商談先との事前マッチングを行うとともに、ビジネスパートナー等の集客に力を入れ、商談成功率を一層高める。

今後の展開

- 地方創生加速化交付金を活用して、官民で構築したベンチャー支援の枠組みに新たに地域の大学を巻き込み、大学が保有する特許の中から企業ニーズに応じた最適なシーズを提供し、中小・ベンチャー企業の事業拡大、大学発ベンチャーの創出を図る。
- 九州・山口の経済界と連携し、マッチングや面談後のアフターフォローを一層強化し、商談成約率の一層の向上を図る。